

帝国の興亡史

——古代から現代まで——

島 村 直 幸

はじめに―「国家」「帝国」「文明」「大国」「覇権国」「超大国」の定義

一 古代の「地域帝国」「文明帝国」

二 「陸の帝国」としてのイスラーム世界

三 「海の帝国」としてのヨーロッパ

四 「陸の帝国」「海の帝国」「空の帝国」「基地の帝国」としてのアメリカ

おわりに―「最後の陸の帝国」としての中国？

はじめに―「国家」「帝国」「文明」「大国」「覇権国」「超大国」の定義

歴史上、古代の時代から、国家や帝国が出現し、興亡を繰り返してきた。長く統治を行った国家や帝国は、豊かな文明や文化を育んできた。まず土壌が豊かな大河の流域に、四大文明が生まれた。チグリス・ユーフラテス川流域のメソポタミア文明、ナイル川流域のエジプト文明、インダス川流域のインダス文明、黄河と長江の流域の中華文明で

ある。こうしたそれぞれの文明は、何よりも優れた灌漑技術を持ち、国王を中心とした統治機構を持ち、文字を持っていた。最初に文字を持ったのは、メソポタミア文明であった。エジプト文明は、ピラミッドやスフィンクスなど巨大な建造物を残した。インドの文明は、ゼロの概念を生んだ。中華文明は、紙と火薬、羅針盤の三大発明を生み出した。特に中華文明の三大発明は、陸と海のシルクロードを通じて、インド文明から中東世界、そしてやがてヨーロッパ地域へと伝わった。近代以降の西ヨーロッパ地域の拡張政策の土台となったのが、三大発明とその改良であった。逆に言えば、三大発明がヨーロッパ地域に伝わるまで、世界の中心は、アジアや中東の地域であり、ヨーロッパ地域はむしろ辺境であったということである。

しかし、中東地域に七世紀に登場したイスラム文明が西ヨーロッパ地域まで勢力を伸ばすことを不可能としたのは、東ヨーロッパ地域に一五世紀まで東ローマ帝国（ビザンツ帝国）が残存しており、いわば「防波堤」の役割を果たしたからである。中世の時代の西ヨーロッパ地域は、カトリックのキリスト教を共通の宗教とする自給自足の、閉じこもった「キリスト教共同体」であった。

まず、歴史上の人間社会の集合体や統治の枠組みの定義を確認しておきたい。

文明とは、一定の地域で共通の文化や宗教、技術を持ち、一定のアイデンティティを共有している人間社会の集合体を指す。複数の国家に分かれていることもあるが、単一の帝国で統治されることもあった。「文明帝国」ないし「地域帝国」である。古代の時代、国家だけでなく、帝国も一つの地域内に限定して存在した。世界のそれぞれの地域は、わずかな交流が見られたが、お互いに支配したり、従属したりすることはなかった。古代と中世の国家は、近代国家と異なり、「主権」を有していない。緩やかな統治の形であった。通常、国王を掲げ、政治と宗教が融合し、民を統

治した。

帝国とは、異民族をも統治するシステムであり、支配と従属の関係が存在する政治体である。たいてい、通常の国家よりも、より広大な領土を統治した⁽¹⁾。帝国は、国際政治学者のマイケル・ドイルによれば、従属する国家や地域に対して、外交だけでなく、内政までコントロールすることが覇権国（ヘゲモン）と異なる。覇権国は、外交のみコントロールしようとし、内政までは支配しない⁽²⁾。

近代以降の国家は、「主権国家」となっていく。国際法上、内政不干渉の原則が適応されていた。大国も小国も対内的かつ対外的な主権を有したが、国力には大きな差が見られた。国際システムに決定的な影響力を行使できたのは、大国のみであった。経済力と軍事力、政治力、資源をコントロールする力のすべてで、圧倒的なパワーを有した大国を、特に「覇権国」と位置づける。覇権国は、ほぼ一〇〇年のサイクルで交代してきた。覇権国の存在は、世界経済を安定化させ、逆に覇権国の衰退は、世界経済を不安定化させ、覇権戦争を招き、次の覇権国を生み出した。

覇権国との区別が難しいのが、「超大国」である。近代以降の西ヨーロッパの大国と超大国が区別されるのは、超大国は、核兵器とその運搬手段をほぼ独占した国家を指すということである。具体的かつ厳密には、米ソ冷戦期のアメリカとソ連のみを指す。そのため、一八世紀と一九世紀のイギリスは、覇権国であったが、超大国ではない。二〇世紀のアメリカは、覇権国であると同時に、超大国であった。またソ連は、アメリカと張り合う超大国であったが、経済的には覇権国ではなく、アメリカの覇権に対抗する「挑戦国」であったと位置づけられるのである⁽³⁾。

一 古代の「地域帝国」「文明帝国」

世界史ではじめて、大帝国を築いたのは、マケドニアのアレクサンドロス大王であった。彼は、紀元前三三三年のイッソスの戦いで、ダレイオス三世が率いるアケメネス朝に勝利した。その後、アレクサンドロス大王は、アケメネス朝に対して、東方遠征を行い、シリアやエジプトを征服し、アケメネス朝を滅ぼした。さらにパンジャブ地方にまで遠征したのである。しかし、アレクサンドロス大王の死後、この大帝国は分裂し、衰退した。一代限り的大帝国であったのである。ただし、オリエンタ的要素とギリシヤ的要素を融合したヘレニズム文化が生まれるきっかけとなった。

ヨーロッパ地域では、イタリア半島の都市国家ローマが紀元前七五三年に建国された。その後、紀元前五〇九年から共和政をとるようになった。紀元前二六四年から紀元前一四六年には、イタリア半島を統一したローマが地中海の覇権を握っていたカルタゴとポエニ戦争を戦い、勝利した。その結果、紀元前二世紀までに、ローマは地中海世界を統治することになった。ローマ帝国は、紀元前二七年からアウグストゥス以降、共和政から帝政へ移行した。アウグストゥスから五賢帝時代までの約二〇〇年間に及ぶローマ帝国の最盛期を「パックス・ロマーナ（ローマによる平和）」と呼ぶ。五賢帝の二人目のトラヤヌス帝の時代（九八年から一一七年）に、ローマ帝国の領土は最大になった。⁴⁾

テオドシウス帝は、三八〇年にキリスト教を国教とする勅令を出し、三九二年には異教の信仰を全面的に禁止した。テオドシウス帝が三九五年に亡くなると、ローマ帝国は東西に分裂した。背景には、三七五年頃から始まったゲルマ

ン民族の大移動で、ローマ帝国内の秩序が不安定になったことがある。ほぼ一世紀後の四七六年には西ローマ帝国は崩壊し、西ヨーロッパ地域での古代の時代が終わる象徴的な転機となった。ただし、先に見た通り、ビザンツ帝国は、コンスタンティノープルを首都として、一四五三年まで東ヨーロッパ地域に残存した⁽⁵⁾。

ここで注目すべき点は、ヨーロッパ地域で広大な領土を統治したローマ帝国であったが、中東地域を超えて、インドや中国など、外の地域へ拡大することはなかったことである。つまり、「地域帝国」「文明帝国」にとどまったと言
うことができる。

東アジア地域では、秦の始皇帝が紀元前二二一年にはじめて中国全土を統一した。ただしその統治は長続きせず、その後、漢（前漢と後漢）の時代に入る。注目すべき点は、秦・漢帝国の成立によって、官僚や儒学に支えられた皇帝統治が確立したことである。これは、二〇世紀まで中国的国家体制として継続することになる。後漢の滅亡から隋の中国統一までの約三七〇年間（二二〇年から五八九年）を「魏晋南北朝」と呼ぶ。その後、隋から唐⁽⁶⁾へ、また五代の短い分裂時代を経て、宋（北宋と南宋）へと中国の帝国は変化した。その後、南宋は、モンゴル帝国の第五代皇帝フビライによって滅ぼされ、フビライは中国に元を興す。元の帝国を継いだのは明であり、明の後を継いだのは清である⁽⁷⁾。

こうした中国の帝国は、一九世紀まで、世界経済のなかで大きなウエイトを占めたが（約三分の二）、独自の中華思想から、近代以降のヨーロッパの帝国のように、外の地域へと植民地を求めて、膨張政策をとることはなかった。紙と火薬と羅針盤の三大発明を遂げていたにもかかわらず、である。こうして、中国の帝国も、ローマ帝国と同じく、「地域帝国」「文明帝国」にとどまったのである。

二 「陸の帝国」としてのイスラーム世界

イスラーム教は、七世紀前半にムハンマドがアッラーの啓示を体験し、創始した宗教である。キリスト教と仏教とともに、三大宗教の一つである。イスラーム教は、アラブ人の征服活動によってアラビア半島で広がり、アラビア半島の外へ広がった。さらにムスリム商人の商業圏拡大とともに、遠く離れた複数の外部地域まで広がった。地理的には、西は北西アフリカのモロッコから、中東地域と中央アジア、南アジアを挟んで、東はフィリピン南部まで、広大な領土に及んだ。

「イスラーム世界」とは、ムスリムの支配者がイスラーム教による統治を行っている地域を指す。インドネシアやフィリピン南部まで広がったが、「海の帝国」というよりも、「陸の帝国」であった。イスラーム世界の成立は、七世紀後半のウマイヤ朝の誕生にまでさかのぼる。アラブ人ムスリムによる異民族支配を国家の統治原理としていたため、「アラブ帝国」と呼ばれる。東は西北インドから西はイベリア半島に至る広大な版図を支配した。⁽⁸⁾

「イスラーム帝国」の成立は、七五〇年のアッバース朝がウマイヤ朝を打倒したことに求められる。中央集権的支配体制を構築し、また税制面ではすべてのムスリムからの徴税に成功した。一二五八年フラグが率いるモンゴル軍によって滅ぼされるまでその統治は続いた。アッバース朝は、マワーリー（非アラブのイスラーム教徒）が官僚や政府高官を占め、軍隊の非アラブ化が進み、すべてのムスリムに平等な社会進出の機会が開かれたことから、「イスラーム帝国」と呼ばれるのである。

しかし、アッバース朝は、ウマイヤ朝のような広大な版図を継続的に支配することはなく、イスラーム帝国は分裂した。七五六年にはイベリア半島に後ウマイヤ朝、八六八年にエジプト（とシリア）のトゥールーン朝、八七五年に中央アジア西部のサーマーン朝、九〇九年にチュニジアのファーティマ朝、九三二年にイラン・イラクのブワイフ朝がそれぞれ成立した。

東方イスラーム世界としては、一〇三八年に西アジアのセルジューク朝、一〇七七年にホラズム地方のホラズム・シャー朝、九四〇年頃に中央アジアのカラハン朝、一二五八年にイラン高原のイル・ハン国がそれぞれ成立した。イル・ハン国は、アッバース朝を滅ぼしたフラグが建てた国家である。バグダードからカイロへ統治の中心が移行したのは、一二六九年にサラディンがカイロを首都にアイユーブ朝を建国したためである。一二五〇年にはこれに代わり、マムルーク朝が成立し、エジプトとシリアを領有した。

西方イスラーム世界としては、一〇五六年にベルベル人がモロッコに建てたムラービト朝、一一三〇年にマグリブとイベリア半島のムワッヒド朝、一二三二年にイベリア半島（現スペインと現ポルトガル）のナスル朝がそれぞれ成立した。イスラーム教世界に組み込まれたイベリア半島のキリスト教勢力は、国土回復運動（レコンキスタ）を展開し、やがてイスラーム勢力をイベリア半島から追い出す。

アフリカ大陸の主に北部では、七世紀頃に西アフリカのガーナ王国、八世紀頃にチャド湖周辺のカナム・ボルヌー王国、一一世紀にジンバブエから現モザンビークまでの領土を統治したモノモタバ王国、一二四〇年にセネガルからマリにかけてのマリ王国、一四六四年にニジェール川流域のソンガイ王国がそれぞれ成立した。

インド周辺では、九六二年にアフガニスタンのカズナ朝、一一四八年頃にアフガニスタンにゴール朝、一二〇六年

にデリーを首都としてデリー・スルタン朝（奴隸王朝、ハルジー朝、トゥグルク朝、サイイド朝、ロデイー朝の五つ。アフガニスタン系のロデイー朝以外はトルコ系）がそれぞれ成立した。

さらにイスラーム世界は、東南アジアにまで到達している。一四世紀末にマレー半島の西南にマラッカ王国が成立し、一五世紀半ばに支配階級がイスラーム教に改宗した。マラッカ王国は、港市国家であり、国際貿易港として栄え、東南アジアのイスラーム化の拠点にもなった。

イスラーム世界は、一三世紀はじめにチンギス・ハンによって創建された大モンゴル国の拡大によって、浸食されていった。たとえば、一二二〇年にチンギス・ハンの侵略を受けたホラズム・シャー朝は、その後一二三一年に崩壊した。先に見たように、アッバース朝を滅ぼしたフラグは、一二五八年にイル・ハン国を建てた。一二四三年には、バトゥが南ロシアのキプチャク草原にキプチャク・ハン国を建てた。元は、一二二七年には東西トルキスタンにチャガタイ・ハン国を成立させた。さらに、先に見た通り、モンゴル帝国のフビライは、一二六四年に大都に遷都し、一二七一年に国号を「大元」とした。一二七六年には南宋を滅ぼして、中国を統一した。その後、内政を整備して中国支配を固めた。この間、元は、日本と高麗、ベトナムに遠征軍を派遣した。

注目すべきことに、モンゴル帝国は、ヨーロッパ地域にまで侵略を試みている。一二四二年には現ポーランドのリーグニッツ近郊で、バトゥ率いるモンゴル軍がドイツとポーランドの連合軍をワースシュタットの戦いで破った。バトゥは一二四二年にハンガリーで皇帝オゴタイの計報を聞き、引き返す途中で、ジユチ家一門とともに南ロシアにとどまり、先に述べたが、一二四三年にサライを首都にキプチャク・ハン国を成立させた。

こうして、騎馬と火器を駆使した強大な軍事力でユーラシア大陸に広大な領土を広げたモンゴル帝国の成立をもつ

て、「世界史が始まった」と位置づける説がある⁽⁹⁾。たしかに、イスラーム世界にまで浸食し、ヨーロッパ諸国を震撼させた。しかし、注目すべき点は、イスラーム国家を滅亡させた地で建国した国家では、イスラーム教や現地の文化に自らが同化したという事実である。つまり、モンゴル帝国は、はじめてのグローバルな帝国でありながら、対外的に膨張するような文明や文化を有していなかった。「他国を魅了する力」としてのソフト・パワーを十分に持っていなかったのである。

イスラーム世界に議論を戻す。アッバース朝が滅亡した後に登場したイスラーム帝国は、トルコのアナトリア半島の西北端の地に、一二九九年に建国されたオスマン帝国である。やがて大国化したオスマン帝国は、一四五三年にビザンツ帝国を滅亡させると、コンスタンティノープルをイスタンブールと改称して首都とした。さらに、アナトリア半島やバルカン半島、メソポタミア、アラビア半島、エジプト、北アフリカなど東地中海と南地中海地域に支配領域を拡大して、中東地域における最後の統一イスラーム国家となった。オスマン帝国は、一六世紀後半に統治した第一〇代皇帝のスレイマンの時代に最盛期を迎えた。しかし、次第にヨーロッパ勢力が台頭して中東地域に迫るなかで、少なくとも一八世紀前半まで西ヨーロッパ勢力と対等にわたりあった。滅亡は、第一次世界大戦後の一九二二年である⁽¹⁰⁾。

三 「海の帝国」としてのヨーロッパ

一五世紀半ばから、ポルトガルやスペインによって、「大航海時代」が始まる。両国が、このタイミンングで、遠洋

航海に乗り出したのはなぜか。その理由は、当時、地中海貿易をヴェネチア商人に独占されていたからである。また貿易の中継地となる中東地域では、イスラーム商人の活動も活発であった。さらに、ポルトガルとスペインは、羅針盤と遠洋船の技術を持ち、遠洋航行術も手に入れていた。こうして、ポルトガルとスペインは、地中海貿易以外の通商ルートを模索したのである。特に高価であった香辛料のアジアとの直接貿易を目指した。レコンキスタによって中世の時代からの長きにわたるイスラーム支配から抜け出したばかりの両国は当時、活力に満ち溢れていた。大西洋を西へと進んだ大航海で新大陸を発見し、莫大な富を獲得したスペインは、ヨーロッパではじめての覇権国となった。ポルトガルを最初の覇権国とする見方もある。定義上、覇権国は、一つの時代に一つのはずだが、スペインとポルトガルの両国を覇権国とみなした方が現実に近いかもしれない。⁽¹¹⁾

まずポルトガルの動きを見る。ポルトガルは、大西洋を南下し、アフリカの国々を植民地化していった。さらにアフリカ大陸の南端の喜望峰を回ってインドに到達した。さらに、マラッカ海峡やインドネシアの島々を占領した。戦国時代の日本にも、到達している。周知の通り、種子島で鉄砲（や煙草）を伝来させたのである。このことは、日本の戦国時代に大変革をもたらした。鉄砲の伝来は、戦争の戦い方を劇的に変化させ（軍事革命）、織田信長の天下統一を促したからである。

この当時の日本は、銀を大量に産出していた。アメリカ大陸に次ぐ規模であった。信長死後の豊臣秀吉政権の成立まで、日本は戦国時代であったため、ポルトガルは、日本征服を諦め、鉄砲を輸出して日本銀を獲得する道を選んだ。またその後、徳川家康が江戸幕府を開くが、やがて鎖国をとることとなった。ポルトガルも、これから見るスペインも、江戸幕府に対して、開国を強く迫ることはなかった。

ただし、一六〇〇年の前後、徳川政権が一〇年間のみだが、スペインのライバル国として台頭しつつあったイギリスと国交を持っていたことは無視できない。スペインがカトリックで、イギリスがプロテスタントであり、キリスト教の宗派対立が当時の日本政治の対立構図に反映されたことだけが重要なわけではなかった。当時の徳川政権は、イギリスから、最新式の大砲であるカルバリン砲を購入していたのである。カルバリン砲は、有効射程距離が五〇〇メートルを超えていた。そのため、大阪冬の陣で、家康は、難攻不落の大阪城の天守閣へ背後から直接、攻撃することが可能となった。その威力に恐怖した豊臣側は、城郭の外堀を埋めるといふ不利な条件で、徳川側と和睦せざるを得なかったのである。この間、エリザベス女王治下のイギリスは一五八八年に、カルバリン砲を搭載した一九七隻の海軍で、スペインの一三〇隻の無敵艦隊（アルマダ）に大勝した。このことは、スペインの覇権の衰退の始まりとなる。

次に時代をまた一五世紀半ばにさかのぼって、スペインの動きを見る。南へ航路をとったポルトガルに対して、スペインは、大西洋を西へ航路をとった。スペイン女王の支援を受けたコロンブスは、一四九二年にアメリカ大陸を発見した。本人は、アメリカ大陸をアジアの一部であると、死後まで誤解していたと言われている。そのため、アメリカの原住民を「インディオ」「インディアン」と呼ぶことになる。アステカ帝国とインカ帝国に、鉄砲で圧勝したスペインは、南北アメリカを植民地化した。原住民が、スペイン人が持ち込んだ伝染病に免疫力がなかったため、大量に死んでしまったことも無視できない。まだイギリスやフランスは、国内政治が不安定で、アメリカの新大陸に進出していなかった。スペインは、南米で世界最大のポトシ銀山を発見し、奴隷化した原住民に採掘させ、莫大な財宝を獲得した。

この結果、銀はヨーロッパに大量に流れ込んだ。このことは、ヨーロッパにインフレを引き起こした。あまり苦勞せず、大量の銀を獲得したスペインはやがて、アジアにも進出し、フィリピンなどを植民地とした。後世のイギリスに先駆けて、「太陽が沈まない国」と呼ばれ、大いなる繁栄を築いた。しかし、やがて銀の枯渇によって、その繁栄は急速に終焉に向かう。新大陸では、サトウキビや綿花などの栽培に新たに乗り出すことになったが、莫大な富を生み出すまでには至らなかつた。すでに見たアルマダの海戦での敗北など、その後の国際情勢の変化によって、スペインはオランダへ覇権を譲ることになる。

次にオランダの動きを見る。新たな覇権国として台頭するオランダは、一六〇九年に事実上独立するまで（正式の独立は、三〇年戦争を終結させたウエストファリア条約による）、スペインの領土であつた。オランダはその後、中継貿易に軸を置いた商業国家として台頭した。そのため、同じ商業国家のポルトガルと衝突した。ここで、オランダは東インド会社を設立する。「会社」でありながら、傭兵を組織し、戦争も行い、植民地での徴税権も認められていた。その活動は、海賊行為とあまり区別がつかなかつた、これは、その後のイギリスの東インド会社も同じである。⁽¹²⁾ オランダの東インド会社は、アフリカや東南アジアの植民地を武力で奪い、日本にも到達し、通商を求めたのである。⁽¹³⁾

しかし、当時の江戸の人口はロンドンやパリよりも多かつた。識字率も高く、戦国時代後のため、軍事力もヨーロッパとそれほど変わらなかつた。オランダなどヨーロッパ諸国に、幸い、簡単に植民地される状態ではなかつた。しかも当時の日本は、食料自給率と、エネルギー自給率がいずれもほぼ一〇〇%であつた。強固な内需国であつた。日本としては、貿易・通商で銀の流失を防ぐために、すでに見た通り、徳川幕府はやがて、長崎港に貿易を制限し、鎖国をとつた。

オランダの覇権は、比較的長くは続かず、やがてオランダに勝利したイギリスが次の覇権国となっていく。

次にイギリスの動きを見る。ポルトガルとオランダが中継貿易で栄えた商社モデルであったのに対し、イギリスは自国で織物を生産する工業国家であった。ヨーロッパ諸国の間で、イギリスは第一次産業革命に先駆けた。一八世紀後半の出来事である。こうして、イギリスは、産業革命に先駆けたが、国内では市場が狭かった。そのため、海外に市場を求めて植民地を広げていく。重商主義政策を採用し、工業製品の輸出の対価として銀を獲得することに成功した。イギリスに遅れてフランスも重商主義による植民地政策を進めた。英仏の植民地獲得戦争には、海軍力に優れたイギリスが圧勝した。イギリスは、戦費の調達方法も優れていた。いわゆる「財政＝軍事国家」の確立である。イギリスは、議会を確立しており、一六九四年に中央銀行を創設し、国債を引き受けさせた。さらに、イングリッド銀行は企業家たちに低利で貸し付けを実施した。一八世紀後半にイギリスで起こった第一次産業革命の背景ともなった。⁽¹⁴⁾

第一次産業革命がまずイギリスで展開された背景には、大西洋での三角貿易でイギリスが莫大な富を獲得したこともあった。一七世紀から一八世紀の大西洋を舞台にして、特にイギリスは、西ヨーロッパの武器や財貨を西アフリカで黒人奴隷と交換し、それを南北アメリカ大陸とカリブ地域へ運んで、砂糖や綿花などを獲得して、それを西ヨーロッパに運ぶ貿易ルートを確立したのである。この大西洋の三角貿易は、収支のバランスをとることを目的として展開された。⁽¹⁵⁾

こうして、いち早く中央銀行を設立したイギリスに対して、フランスは、戦費の調達方法が未発達であった。フランスが中央銀行を成立するのは、イギリスと比べて比較的遅い時期である。それまで、フランスは、タイユ税という直接税を課したため、国民が疲弊した。このことは、フランス革命の遠因となった。北アメリカとインドでの植民

地獲得競争では、イギリスに惨敗した。イギリスの海軍力が強力であったこともあるが、フランス革命までのフランスが、国内の政治経済が比較的に不安定なままであったことも背景として無視できない。

フランス革命では、啓蒙主義の政治思想を实践すべく、「自由・平等・博愛」の精神が謳われたが、国内秩序は一気に不安定になった。こうした状況下で、軍人のルイ・ナポレオンが皇帝となる。ナポレオンは戦争の天才で、瞬く間にヨーロッパ大陸を支配下に置いた。しかし、ヨーロッパ地域でのフランス帝国は短命で終わった。イギリスが中心となった対仏大同盟に封じ込められてしまったのである。「歴史のイフ」は差し控えるべきだが、もしナポレオンが、ロシアにまで侵略し、疲弊しなければ、フランス帝国を比較的長く維持できたかもしれない。

ここで議論をイギリスの動きに戻す。一九世紀まで世界経済で大きなウェイトを占めてきたアジアの中国に、覇権国としてはじめて目をつけたのもイギリスであった。大西洋だけでなく、アジアでも三角貿易のネットワークを構築したのである。イギリスとしては、第一次産業革命によって大量に生産できるようになった綿製品を、人口が多い中国に輸出しなかった。ところが、周辺国を朝貢国とみなし、中華思想を持つ清朝の中国は自由貿易を認めなかった。イギリスは、逆に中国から茶や絹を清朝中国から輸入していたため、国内の銀が清朝中国に流出してしまっていた。

これに対して、一九世紀のイギリスは、植民地のインドで麻葉のアヘンを作らせ、清朝中国に密輸し始め、アヘンの代金として銀を清朝中国から吸い上げた。アジアの三角貿易のシステムの構築である。清朝中国からは、銀が大量に流出するようになり、アヘンの普及で国内社会は不健全な状態になった。清朝中国は、こうした事態の改善のため、アヘンを没収し始めた。林則徐が広東でアヘンの厳しい取り締まりを強行したのである。これに対して、イギリスは一八四〇年に、アヘン戦争を仕掛けた。中国の不当な貿易体制の打破を大義名分に掲げて遠征軍を派遣したのである。

イギリス軍は、広東から北上し、寧波や上海、鎮江を攻略して南京に迫ると、清朝中国は敗北を認めた。一八四二年の南京条約で、清朝中国は、第一に上海、寧波、福州、厦門、広州の五港の開港と領事の駐在、第二に香港島の割譲、第三に賠償金の支払い、第四に公行の廃止、第五にイギリスの戦費の支払い、第六に中英両国官憲の対等交渉など一三条をイギリスに認めた。南京条約では、アヘン輸入問題については、規定されなかった。アヘン戦争は、清朝中国の開国の起点となったのである。アヘン戦争に敗れた清朝中国は、市場開放を余儀なくされ、大量の銀がさらに流出して長期のデフレ不況に苦しむことになった。さらに、農産物価格が下落し、農民は困窮した。¹⁶こうして、アヘン戦争は、七〇年後に清朝中国が滅亡する遠因ともなった。

この間の過程を少し踏まえれば、アメリカは一八四四年の望厦条約で、フランスも同年の黄埔条約で、南京条約と追加・補足条約でイギリスが得た権利とほぼ同じ権利を獲得した。さらに一八五六年から一八六〇年のアロー戦争では、一八五八年の天津条約で、清朝中国は、第一に英仏両国への賠償金六〇〇万両の支払い、第二に開港場の追加、第三に外国人の内地旅行の自由、第四に外交使節の北京常駐、第五にキリスト教布教の自由などを、イギリスとフランス、アメリカ、ロシアとの間で認めた。その後、清朝中国は抵抗を見せたため、英仏両国は再び軍事行動に踏み切った。アロー戦争を最終的に終結させた北京条約で、清朝中国は、第一に賠償金を六〇〇万両から八〇〇万両に増額すること、第二に天津の開港、第三に九竜半島南端の市街地をイギリスに割譲することなどを認めた。

清朝中国がさらに打撃を受けたのは、一八九四年八月に勃発した日清戦争での惨敗であった。翌年五月に下関条約が締結され、清朝中国は、第一に清は朝鮮が独立国であることを承認すること、第二に遼東半島・台湾・澎湖諸島の日本への割譲、第三に二億両の賠償金の支払い、第四に開港場での企業設立など日本の通商特権の承認などを認めた。

これに対しては、ロシアとドイツ、フランスが三国干渉を行ったため、日本が代価三〇〇万両で遼東半島の返還を了承し、三か国は、干渉の報酬として租借地を獲得した。こうした結果、清朝中国の国土が分割され、急速に半植民地化されていくこととなった。清朝中国が「眠れる獅子」ではない、ということが明らかになったからである。ヨーロッパと日本による中国の植民地支配は、港を押さえる「点」の支配から、租借地の獲得など「面」の支配に変化していった。⁽¹⁷⁾

こうした動きの最も重要な背景として、この時期、ヨーロッパ地域の大国とアメリカ、そして日本は、「帝国主義の時代」にすでに突入していたことがある。帝国主義の時代とは、一八七〇年前後から二〇世紀はじめの第一次世界大戦までの大国による植民地獲得競争が熾烈化した時代を特に指す。その背景には、一九世紀後半に第二次産業革命がイギリスだけでなく、ドイツやフランス、アメリカ、日本でも進展したことがある。鉄鋼や機械、造船などの重工業と化学工業の、いわゆる重化学工業が革命的に発達し、原材料の供給地としての植民地や勢力圏の獲得の必要性が相対的により上昇したのである。⁽¹⁸⁾

こうした帝国主義の背景には、ジョン・アトキンソン・ホブソンやウラジーミル・レーニンなど経済的要因を重視する視角と、ヨーゼフ・シュンペーターのように政治的要因を重視する視角が存在する。⁽¹⁹⁾ 前者によれば、独占企業と金融寡頭制の支配する独占資本主義への移行によって、原材料や資源の供給地、商品や投資の市場の獲得を目指す対外膨張政策がとられたと説明される。後者によれば、労働運動や社会主義運動が活発化するなかで、国民の不満を外に逸らす対外膨張政策がとられたと説明される。また政治要因からは、大国が対外膨張政策と同時に、国民的統合を強化する必要から国内での「福祉国家」化を並行して推進した点も強調される。おそらく、経済的要因と政治的要因

のどちらかを強調しすぎることは、健全な議論とはならないであろう。経済と政治は密接に連関していた。⁽²¹⁾

たとえば、一八七〇年代以降に世界的な不況が生じていたことも、帝国主義の時代の背景として無視できない。農業不況も重なってヨーロッパでの不況は、一八九〇年代まで長期化した、と従来考えられてきた。そのため、経済的要因と政治的要因が結びつくこととなった。ただし、最新の研究では、工業生産の落ち込みが一八七六年頃から回復し始めたことに注目し、長期の「大不況」というよりも、「低成長時代」に突入したと説明されることが一般的になってきた。しかし、帝国主義の時代には、国内と国際の二つのレベルで、経済と政治が密接に連関していたことは、ほぼ間違いない。

帝国主義の時代には、中国だけではなく、南アジアや東南アジア諸国も、イギリスやフランスによって、植民地化されていった。より重要な動きとして、イギリスは、こうした動きに先駆けて、インドを植民地化していた。一八五八年八月にインドのムガル帝国が滅亡し、インドはイギリス政府の支配下に置かれたのである。事実上の植民地化であった。一八七〇年代以降を「帝国主義の時代」と位置づけ、一九世紀半ばを「帝国主義の空白期」とみなす従来の見方は、ジョン・キャラハンとロナルド・ギヤラハーの論文「自由貿易帝国主義」で展開された「非公式帝国」の概念によって批判された。「公式帝国」の形をとる必要がない場合は、「非公式帝国」として緩やかに植民地を統治されていたことが注目されたのである。⁽²²⁾

インドをめぐる動きに話を戻す。イギリスのヴィクトリア女王は一八七七年一月一日に、インド帝国を設立し、その皇帝に即位した。一八世紀後半までのアメリカ大陸への植民を中心としたイギリスの帝国を「第一帝国」と呼ぶのであれば、一九世紀半ばからのインドの植民地化以降のイギリスの帝国は「第二帝国」と位置づけることができる。

また、イギリスの女王が、インド帝国の皇帝も兼ねるという特別扱いは、七つの海にまたがる大英帝国にとって、インドがいかに重要であったかを物語っていた⁽²³⁾。またやがて、中東地域（特にエジプトのヌエズ運河）とバルカン半島周辺の中東世界がインドへの通り道として、重要視されていくことになる。第一次世界大戦での敗北によって、広大な領土を誇っていたオスマン帝国は解体され、中東地域と東地中海世界は、イギリスもしくはフランスの勢力圏に組み込まれていくこととなった。同じく、ハプスブルク帝国も解体された⁽²⁴⁾。

アフリカがほぼ完全に分割されたのも、一九七〇年代以降の帝国主義の時代であった。まずイギリスとフランスが、アフリカ大陸の植民地化を本格化させた。遅れてドイツやイタリア、ベルギーもアフリカ植民地化の動きに続いた。二〇世紀はじめまでに、アフリカ大陸は、エチオピアとリベリアを除いて、ヨーロッパ地域の大国によって植民地化されたのである。いわゆるアフリカ分割である⁽²⁵⁾。

一八七〇年代から第一次世界大戦までの帝国主義の時代の特異性について、以下の五つを指摘できる。

第一に、イギリスをはじめとしたヨーロッパ地域の大国、そしてアメリカと日本が、「公式の帝国」として乱立する世界体制が成立した。これを「帝国主義世界体制」（ないし「帝国世界」と呼ぶ⁽²⁶⁾）と呼ぶ。

第二に、この「帝国主義世界体制」を構成するヨーロッパ地域の大国とアメリカ、日本は、それぞれの地域で「主権国家」ないし「国民国家」であった。つまり、ヨーロッパ地域の大国とアメリカ、日本は、植民地を公式に待つ帝国を形成すると同時に、地政学的にそれぞれが位置する地域では、「国民国家」「主権国家」の形をとっていたのである。「国民帝国」と呼ばれる⁽²⁷⁾。

第三に、民主主義国家のアメリカも、米西戦争の結果、フィリピンを植民地化した。「デモクラシーの帝国」ない

し「帝國的共和国 (imperial republic)」という状況が生まれたのである。共和国として、ジレンマを強く感じざるを得なかった。⁽²⁸⁾一八世紀後半にイギリス帝国の植民地から独立したアメリカは、一九世紀の間に西へ西へフロンティア(辺境、開拓の前線、未開の地)を求めて、神に与えられた「明白なる天命 (manifest destiny)」を感じながら、領土を拡大させ、大西洋から太平洋まで広がる「陸の帝国」となった。フィリピンの領有は、「海の帝国」にもなったことを意味した。⁽²⁹⁾さらに、第二次世界大戦後は、「空の帝国」「基地の帝国」にもなる。⁽³⁰⁾ただし、フィリピンが一九四六年七月四日に独立したので、アメリカは、「公式」ではなく、「非公式の帝国」となった。⁽³¹⁾

第四に、二〇世紀はじめには、植民地化される地理的余剰としてのフロンティアが、世界からほぼ消滅した。(南北アメリカ→アジア→アフリカ→中東)という順で、世界が植民地化されていった。ヨーロッパ以外で植民地化されなかったのは、中南米諸国を除けば、日本とタイ、アフリカのリベリアとエチオピアだけであった。中南米諸国は、一九世紀はじめのナポレオン戦争の混乱のなかで、いち早く独立していた。ただし、アルゼンチンなど、イギリスの「非公式の帝国」にとどまった国家もあった。

第五に、世界がはじめて、真の意味で一体化した。いわゆる「近代グローバルゼーション」の展開である。⁽³²⁾この過程で、近代のヨーロッパ地域の主権国家システム(政治)と資本主義システム(経済)が、世界に広まった。こうして、近代ヨーロッパの政治と経済の枠組みが世界に伝播した結果、ナショナリズムという規範も広まった。こうして、第二次世界大戦後に本格化する「脱植民地化 (decolonization)」を用意したのである。第二次世界大戦後の脱植民地化は、フィリピンから始まり、インドとパキスタン、イスラエルを含む中東諸国、南北朝鮮、マラヤ連邦など東南アジア諸国、アフリカ諸国へとつながっていった。⁽³³⁾

本節の最後に、一九世紀の「ボックス・ブリタニカ」に議論を戻す。⁽³⁴⁾

すでに見た通り、一八世紀後半に第一次産業革命に先駆けたイギリスは、一九世紀には、「世界の工場」となった。覇権国として、世界経済のなかで、自由貿易の拡大に寄与した。また一九世紀は、銀の生産過剰のため、金の価値が上昇していた。イギリスは、金本位制をとり、貿易代金を金で支払うシステムを国際的に確立していく。しかし、現実に金塊を船で運ぶわけにもいかない。そのため、ヨーロッパ各国の商社はロンドンに銀行口座を開設し、貿易の決済は口座間取り引きで行うようになった。こうした経緯から、ロンドンのシティが世界の金融センターとなったのである。

しかし、一九世紀後半には、イギリスの工業力の優位性は、翳りを見せ始めた。工業生産力は、一九世紀後半にアメリカに抜かれ、二〇世紀はじめまでにはドイツにも抜かれる事態となった。一八九九年一〇月に勃発した南アフリカ戦争（第二次ブール戦争）では、イギリスは勝利するが、ブール人のゲリラ戦で戦争は長期化した（一九〇二年五月に終結）。この間、一九〇二年一月にイギリスは、「栄光ある孤立」から脱し、日英同盟を結ぶ道を選択した。これは、朝鮮半島に不凍港を目指して南下政策をとるロシアを牽制する動きであった。⁽³⁵⁾ こうして、二〇世紀はじめての近代戦争となった日露戦争は、英露両国の代理戦争の側面が強かったのである。日本の勝利は、イギリスからの支援の賜物であった。アジアの小国であった日本が日露戦争でヨーロッパの大国ロシアに勝利したことは、アジア地域や中東地域、アフリカ大陸の植民地独立の機運を高める最初の契機となったため、世界的な意義が少なからずある。⁽³⁶⁾

大英帝国の衰退の決定的な要因になったのが、「国民国家の総力戦」かつ「帝国の総力戦」となった第一次世界大戦であった。さらに追い打ちをかけたのが、同じく「国民国家の総力戦」かつ「帝国の総力戦」となった第二次世界

大戦であった。イギリスはその後、緩やかに衰退しつつ、金融立国として生き残りを図ることになるのである。

四 「陸の帝国」「海の帝国」「空の帝国」「基地の帝国」としてのアメリカ

一九世紀のアメリカは、すでに見たように、西のフロンティアに領土を拡張する「陸の帝国」であった。米西戦争後は、フィリピンやグアムを植民地として、アジア市場への足がかりをつかんだ（同じ時期、ハワイも併合される。キューバはやがて保護国化される）。こうして、「海の帝国」にもなる。第二次世界大戦後は、米ソ冷戦の時代に、フィリピンが独立して「非公式の帝国」となるが、「空の帝国」「基地の帝国」にもなったのである。

アメリカに対抗したソ連は、第一次世界大戦中の一九一七年のロシア革命（三月革命と一月革命）で共産化した⁽³⁷⁾が、帝国としての性格は、ロシア帝国からほぼそのまま引き継いだ。「共産主義的手段による帝国」と呼ばれる。さらに第二次世界大戦後は、ソ連は東ヨーロッパ地域を勢力圏とした。「非公式の帝国」である。バルト三か国などを統治したソ連邦は、「公式の帝国」であった。一九九一年二月のソ連邦の崩壊は、「公式帝国の時代」が最終的に終結したことを意味した。そのため、「帝国」論が再び、活発になったのである。⁽³⁸⁾

二一世紀はじめには、九・一一同時多発テロ攻撃後、特にイラク戦争の前後に、アメリカを「帝国」とみなす説がもてはやされた。しかし、帝国の中心たるアメリカが周辺の国々の外交と内政の両面で影響力を強く行使する力に欠いている。この点は、アフガニスタン戦争やイラク戦争を見れば、明らかである。⁽³⁹⁾ また他方で、アメリカを中心としたグローバル化が急速に進展し、国際的なパワーが拡散して、一定のネットワークが構築される状況を（帝

国」と位置づける言説などが登場した。⁽⁴⁰⁾しかし、この体系的な言説は、注目すべきだが、注意しなければ、歴史的な帝国の概念で新しい事象を説明することで、没歴史的な議論に陥ってしまいかねない。⁽⁴¹⁾

「バックス・アメリカーナ」の時代を振り返るために、ここで議論を二〇世紀はじめまでさかのぼる。

二〇世紀はじめの第一次世界大戦は、すでに見た通り、工業生産力が勝敗を決する「国民国家の総力戦」となった。同時に、「帝国の総力戦」にもなった。イギリスは、多額の戦費を費やし、第一次世界大戦が長引くにつれて、財政が苦しくなった。フランスもまったく同じ状況であった。イギリスは、武器も石油も輸入に頼らざるを得なくなった。イギリス政府は、金の流出を懸念し、金とポンドの交換停止を宣言した。金本位制の停止である。イギリスは、中立国のアメリカに頼った。アメリカは、中立国ながら、イギリスを中心とした三国協商（連合国）に武器を輸出し、軍需景気に沸いた。これは、第一次世界大戦という戦争によって、アメリカが「世界の工場」になったことを意味した。

アメリカの大銀行は、イギリス政府の戦時国債を引き受けた。ウイルソン大統領が中立から参戦に転じるのは、ドイツによる無制限潜水艦攻撃がきっかけであったが、同時に、アメリカの大銀行からの圧力を受けていた。もしイギリスが敗北した場合、イギリス国債が紙くずになることを、アメリカは深刻に懸念したのである。またイギリス側の同盟の敗北は、ドイツを中心とした同盟の勝利によって、国際システムの中心であるヨーロッパ地域に帝國的な存在が出現することを意味した。アメリカの安全保障戦略の要は、米ソ冷戦が始まる以前から、こうした帝國的な勢力がヨーロッパ大陸で出現することを封じ込めることであつた。⁽⁴²⁾

武器など貿易代金の支払いと戦費の償還金という形で多額の資金がニューヨークに流れた。こうして、世界の金融の中心はロンドンのシテイからニューヨークのウォール街へと移った。第一次世界大戦後のアメリカは、世界最大の

債権国として君臨することになった。ただし、第一次世界大戦後のアメリカは、イギリスから覇権国としての地位を引き継ぐ意志がまだなかった。⁽⁴³⁾

一九二九年一〇月の世界大恐慌以降は、アメリカ議会と国民の間で、孤立主義の動きが強まった。また、イギリスやフランスなど植民地を「持つる国 (Have)」は、経済のブロック化を図り、国内経済の立て直しを図った。アメリカも、中南米諸国との間で、「善隣外交」を展開し、「棍棒外交」と「ドル外交」から決別した。事実上の経済のブロック化であった。また主要国の間では、保護主義が高まった。これに対して、世界大恐慌のダメージをより深刻に受けたドイツやイタリア、日本の植民地を「持たざる国 (Have not)」では、ファシズムや軍国主義が高まり、侵略と戦争に乗り出していった。軍事的制裁を持たない国際連盟は、こうした動きを抑制したり、紛争を解決したりすることができず、ほぼ無力であった。イギリスとフランス、アメリカは、ヒトラーのドイツの対外拡張政策に「宥和 (appeasement)」政策で対応した。このことがヒトラーの野心をかえって助長させてしまい、第二次世界大戦の勃発を招くこととなった。国際社会の脅威には宥和ではなく「封じ込め (containment)」が必要であるということが歴史の教訓となり、経済的には、経済のブロック化が戦争につながるということがもう一つの歴史の教訓となった。第二次世界大戦後の米ソ冷戦の時代に、ソ連の共産主義のイデオロギーの脅威に対して、「封じ込め」政策を一貫して展開し、経済面では、自由貿易の拡大に注力したのは、こうした二つの歴史の教訓を汲んだ結果であった。⁽⁴⁴⁾

第一次世界大戦と同じく、いやそれ以上に「国民国家の総力戦」かつ「帝国の総力戦」となった第二次世界大戦を経て、アメリカのパワーはさらに増大した。ヨーロッパの戦場から地政学的に遠いという利点を活かして、アメリカの工場はフル稼働状態で武器をイギリスを中心とした連合国側に輸出した。フランクリン・ルーズヴェルト大統領は、

一九四一年一二月のアメリカの参戦に先駆けて、一九四一年三月に武器貸与法をアメリカ議会で成立させ、イギリス側の同盟に肩入れしていた。

第一次世界大戦も、第二次世界大戦も、イギリスとドイツの同盟が対立し、軍事的に膠着状態となり、中立国のアメリカが遅れて参戦し、イギリス側の同盟に味方して、ドイツ側の同盟が敗北するというパターンであった。戦争に勝利したイギリスもフランスも、戦後、大いに疲弊してしまった。アメリカは、「気がついたらヘゲモン」という状態であった。

第二次世界大戦の戦禍を見たアメリカは、先に見たように、いくつかの歴史の教訓を汲みとっていた。「宥和」政策は機能しない、また経済のブロック化は戦争を招く、という教訓である。言い換えれば、ヨーロッパの主要国が金本位制から脱却し、貿易が停止したため、ドイツとイタリヤ、日本が暴走した、ということであった。こうして、アメリカは、金本位制を復活させ、関税を引き下げて自由貿易を拡大させる政策を推し進めていくことになる。第二次世界大戦がまだ終結していない一九四四年七月のブレトンウッズ会議で、アメリカは指導力を発揮し、国際通貨基金（IMF）と国際復興開発銀行（IBRD、いわゆる世界銀行）が設立された。戦後の国際経済秩序として、金一オンズを三五ドルとして固定し、アメリカのドルと各国の通貨との交換比率を固定したのである。「ブレトンウッズ体制」と呼ばれる⁽⁴⁵⁾。通商面では、国際貿易機関（ITO）の設立失敗後に、関税及び貿易に関する一般協定（GATT）によって、自由貿易の拡大を図っていくこととなった⁽⁴⁶⁾。

第二次世界大戦後、西ドイツや日本が奇跡的な経済成長を遂げたのは、ブレトンウッズ体制の下で、マルク安と円安が固定化され、両国の輸出に有利に働いたからである。覇権国のアメリカは、米ソ冷戦を背景として、同盟国との

間のこうした経済的な不平等性を許容した。そのため、日本と西ドイツの価格競争に敗れたアメリカは、一九七〇年代には貿易赤字国に転落してしまう。アメリカは、自由貿易体制を維持しつつ、自国の産業を保護するため、一九七一年八月一五日の「第二次ニクソン・ショック」で、金とドルとの交換を停止した。こうして、ブレトンウッズ体制は、早くも崩壊した。

おわりに――「最後の陸の帝国」としての中国？

しかし、アメリカの通貨ドルは、変動相場制に移した後も、基軸通貨としてとどまった。その優位性は、「君主特権」と呼ばれることがある。⁽⁴⁷⁾ただし、アメリカ経済は、直ちに立ち直ったわけではなかった。一九八五年九月には、G4による「プラザ合意」で、意図的にドル安誘導を試みたが、その後、一九八七年一〇月の「ブラック・マンデー」と呼ばれた、ニューヨーク市場の大幅株安を防ぐことができなかった。一九八〇年代に、アメリカは長期の経済不況に陥り、日本経済はバブルに沸いた。

一九九〇年代には、日本経済のバブルは弾けて、その後、「失われた二〇年」を経験したが、アメリカ経済は、民主党のクリントン政権の下で、IT産業を中心に経済の立て直しに成功した。一九九〇年代後半以降は、「強いドル」政策の下で、アメリカはグローバルバリエーションの動きを推し進めた。アメリカの経済政策の根底にあったのは、「新自由主義」の規範であった。二〇〇七年夏のサブプライム金融危機と二〇〇八年九月一五日のリーマン・ショックまで、「新自由主義」の規範は、それほど問題視されることはなかった。⁽⁴⁸⁾

二〇一〇年代に入ってからには、ギリシャのソブリン危機で欧州連合（EU）の経済がぐらついている。特にヨーロッパ地域の南側のPIIGS（ポルトガル、イタリア、アイルランド、ギリシャ、スペイン）で、国家財政が不健全である。二〇一六年七月には、イギリスがEUを離脱することを住民投票で決めた。EUを最大の貿易パートナーとする中国経済も減速し始めた。習近平政権は、「新常态」を維持する経済政策をとり始めた。他方で、「アジア・インフラ投資銀行（AIIB）」を立ち上げ、「一带一路」構想を掲げるなど、アメリカ中心の国際経済秩序に挑戦する動きも見せている。アメリカとしては、アジア太平洋およびインド太平洋地域の国際経済秩序を形成するのは、二一世紀もアメリカであることを示さなければならない。環太平洋経済連携協定（TPP）の大筋合意まで、国際交渉を辛抱強く推し進めた背景には、以上のような事情があった。オバマ政権にとって、TPPは、中国の脅威の台頭を念頭に置いた、「再均衡（rebalancing）」と「アジア旋回（pivot to Asia）」の手段の一つなのである。⁽⁴⁹⁾ チベットや新疆ウイグル自治区など他民族を統治する中国を、「最後の陸の帝国」とみなす立場もあることを最後に触れておこう。

- (1) Stephen Howe, *Empire: a very short Introduction*, Oxford University Press, 2002, p. 30: 木畑洋一「帝国と帝国主義」木畑洋一、南塚信吾、加納格『帝国と帝国主義』有志舎、二〇一二年、一三一―一四頁；山本有造『帝国』とはなにか』山本有造編『帝国の研究―原理・類型・関係』名古屋大学出版会、二〇〇三年、四―一〇頁。
- (2) Michael W. Doyle, *Empires*, Cornell University Press, 1986, p. 12, Table 2.
- (3) Robert Gilpin, *War & Change in World Politics*, Cambridge University Press, 1981, ch. 1.
- (4) 弓削達『永遠のローマ』講談社学術文庫、一九九一年、6章。
- (5) 井上浩一『生き残った帝国ビザンティン』講談社学術文庫、二〇〇八年、6章。
- (6) 谷川道雄『隋唐世界帝国の形成』講談社学術文庫、二〇〇八年、6章。

- (7) 岡田英弘『中国文明の歴史』講談社現代新書、二〇〇四年・堀敏一『東アジア世界の歴史』講談社学術文庫、二〇〇八年を参照。
- (8) タミム・アンサーリー(小沢千恵子訳)『イスラームから見た「世界史」』紀伊國屋書店、二〇一二年。池内恵『増補新版イスラーム世界の論じ方』中央公論新社、二〇一六年も参照。
- (9) 杉山正明『大モンゴルの世界―陸と海の巨大帝国』角川ソフィア文庫、二〇一四年・杉山正明『モンゴル帝国と長いその後』講談社学術文庫、二〇一六年。
- (10) 鈴木董『オスマン帝国―イスラム世界の「柔らかない専制」』講談社現代新書、一九九二年、8章。
- (11) 玉木俊明『ヨーロッパ覇権史』ちくま新書、二〇一五年、3章。
- (12) 浅田實『東インド会社―巨大商業資本の盛衰』講談社現代新書、一九八九年を参照。
- (13) 玉木『ヨーロッパ覇権史』、4章。マーヨレイン・タールト(玉木俊明訳)「十七世紀のオランダ―世界資本主義の中心から世界のヘゲモニー国家へ?」松田武、秋田茂編『ヘゲモニー国家と世界システム―20世紀をふりかえって』山川出版会、二〇〇二年、一七―七六頁も参照。
- (14) ジョン・プリュア(大久保桂子訳)『財政Ⅱ軍事国家の衝撃―戦争・カネ・イギリス国家 1688―1783年』名古屋大学出版会、二〇〇三年。
- (15) 玉木『ヨーロッパ覇権史』、c章。Jane Burbank and Frederick Cooper. *Empire in World History: Power and the Politics of Difference*, Princeton University Press, 2010, pp. 149-184 を参照。
- (16) 玉木『ヨーロッパ覇権史』、4章・茂木敏夫『世界史リブレット41 変容する近代東アジアの国際秩序』山川出版会、一九九七年、二七―四三頁。
- (17) 大谷正『日清戦争―近代日本初の対外戦争の実像』中公新書、二〇一四年、第6章。
- (18) 木畑『帝国と帝国主義』、1―13―139頁。Eric Hobsbawm. *The Age of Empire 1875-1914*, Vintage Books, 1989 [1987] も参照。
- (19) J・A・ホブスン『帝国主義論(上下)』岩波文庫、一九五二―一九五二年・レーニン(角川安正訳)『帝国主義論』光文社古典新訳文庫、二〇〇六年。
- (20) J・A・シュンペーター『帝国主義と社会階級』岩波書店、一九五六年。

- (21) 木畑洋一『二〇世紀の歴史』岩波書店、二〇一四年、二四―二六頁。また、帝国を植民地支配の宗主国側から見るか、支配される側の植民地から見るか、でも帝国論は区別される。P.J. Cain and A.G. Hopkins, *British Imperialism, 1688-2000*, Second Edition, Longman, 2002 : D・キヤナタイン(宮本正興、楠瀬圭子訳)『虚飾の帝国―オリエンタリズムからオーナメントリズムへ』日本経済評論社、二〇〇四年などを参照。
- (22) John Gallagher and Ronald Robinson, "The Imperialism of Free Trade," *Economic History Review*, 6-1, 1953, Odd Arne Westad, *The Global Cold War: Third World Interventions and the Making of Our Times*, Cambridge University Press, 2005, ch. 1; Howe, *Empire*, p. 25 : 木畑「帝国と帝国主義」三二―三三頁 : 毛利健三『自由貿易英国主義』東京大学出版会、一九七八年、特に第一章 : 半澤朝彦「液化化する帝国史研究―非公式帝国論の射程」木畑洋一、後藤春美編『帝国の長い影』ネルヴァ書房、二〇一〇年、三二―四頁も参照。
- (23) Howe, *Empire*, pp. 64-66.
- (24) 木畑『二〇世紀の歴史』、一〇五―一〇六頁。
- (25) 竹内幸雄「アフリカ分割の政治経済学」秋田茂編著『イギリス帝国と20世紀第1巻 パクス・ブリタニカとイギリス帝国』ネルヴァ書房、二〇〇四年、二一九―二四八頁。
- (26) 木畑『二〇世紀の歴史』、1章。江口朴朗「新版 帝国主義と民族」東京大学出版会、二〇一三年 : 木畑洋一『世界史リブレット54 国際体制の展開』山川出版社、一九九七年も参照。
- (27) 山室信一『国民帝国』論の射程」山本編『帝国の研究』、一〇七―一二六頁。Burbank and Cooper, *Empire in World History*, esp. pp. 331-368 を参照。
- (28) Raymond Aron, *The Imperial Republic: The United States and the World 1945-1973*, Transaction Publisher, 2009 [1974], prologue; James G. Wilson, *The Imperial Republic: A Structural History of American Constitutionalism from the Colonial Era to the Beginning of the Twentieth Century*, Ashgate, 2002; James Champlin Fernald, *The Imperial Republic* (1899), Funk & Wagnalls Company, 1899.
- (29) Howe, *Empire*, pp. 57-59 : 木畑「帝国と帝国主義」、二四―二五頁 : Burbank and Cooper, *Empire in World History*, pp. 251-286. 中野聡『歴史経験としてのアメリカ帝国―米比関係史の群像』岩波書店、二〇〇七年、第2章も参照。

- (30) 生井英考『興亡の世界史19 空の帝国 アメリカの20世紀』講談社、二〇〇六年。
- (31) Westad, *The Global Cold War*, ch. 1. 高橋章『アメリカ帝国主義成立史の研究』名古屋大学出版会、一九九九年・藤原帰一『デモクラシーの帝国—アメリカ・戦争・現代世界』岩波新書、二〇〇二年も参照。
- (32) 木畑『帝国と帝国主義』、三七—三九頁・秋田茂、桃木至朗『グローバルヒストリーと帝国』秋田茂、桃木至朗編『グローバルヒストリーと帝国』大阪大学出版会、二〇一三年、二八—三五頁・木谷勤『世界史リブレット40 帝国主義と世界の一体化』山川出版社、一九九七年、三一—四一頁。
- (33) 木畑『二〇世紀の歴史』、2章。
- (34) *The Oxford History of the British Empire*, vol. 1-5, Oxford University Press, 1998-1999; John Darwin, *The Empire Project: The Rise and Fall of the British World-System 1830-1970*, Cambridge University Press, 2009; 木畑洋一『イギリス帝国と帝国主義—比較と関係の視座』有志舎、二〇〇八年・木畑洋一『陽の沈まぬ帝国—イギリス帝国論』木畑、南塚、加納『帝国と帝国主義』、二三七—二九三頁・井野瀬久美恵『興亡の世界史16 大英帝国という経験』講談社、二〇〇七年。秋田茂『イギリス帝国の歴史—アジアから考える』中公新書、二〇一二年・秋田茂『イギリス帝国とアジア国際秩序—ヘゲモニー国家から帝國的な構造的暴力へ』名古屋大学出版会、二〇〇三年・秋田茂『バックス・ブリタニカとイギリス帝国』秋田編『イギリス帝国と20世紀第1巻 バックス・ブリタニカとイギリス帝国』一一七頁・秋田茂『自由帝国主義と英領インド』秋田編『イギリス帝国と20世紀第1巻 バックス・ブリタニカとイギリス帝国』、一五三—一八六頁・秋田茂『イギリス帝国とヘゲモニー』秋田茂、桃木至朗編『歴史学のプロンティア—地域から問い直す国民国家観』大阪大学出版会、二〇〇八年、一一二—一二七頁・パトリック・カール・オブライエン(秋田茂訳)『バックス・ブリタニカと国際秩序 1688-1914』松田武、秋田茂編『ヘゲモニー国家と世界システム—20世紀をふりかえって』山川出版会、二〇〇二年、八九—一三四頁も参照。
- (35) 小林啓治『日英同盟締結と帝国日本』木村和男編著『イギリス帝国と20世紀第2巻 世紀転換期のイギリス帝国』ミネルヴァ書房、二〇〇四年、二九—三三五頁・後藤春美『イギリスと日本—東アジアにおける二つの帝国』佐々木雄太編著『イギリス帝国と20世紀第3巻 世界戦争の時代とイギリス帝国』ミネルヴァ書房、二〇〇六年、二二—二四九頁。
- (36) 横手慎二『日露戦争史—20世紀最初の対大國間戦争』中公新書、二〇〇五年、終章。
- (37) Burbank and Cooper, *Empire in World History*, p. 395.

- (38) Karen Barkey and mark Von Hofmann eds., *After Empire: Multiethnic Union and the Russian, Ottoman and Hapsburg Empires*, Westview, 1997 に所収の論文をまず参照。山内昌之、増田一夫、村田雄二郎編『帝国とは何か』岩波書店、一九九四年。山内昌之『帝国と国民』岩波書店、二〇〇四年も参照。
- (39) 木畑「帝国と帝国主義」四八―四九頁。
- (40) Michael Hardt and Antonio Negri, *Empire*, Harvard University Press, pp. 3-21. 山下範久『現代帝国論―人類史の中のクローバリゼーション』NHKブックス、二〇〇八年、特に第一章。芝崎厚士「国際関係研究における「帝国」と〈帝国〉」山下範久編『帝国論』講談社選書メチエ、二〇〇六年、一六七―二〇八頁も参照。
- (41) 木畑「帝国と帝国主義」四一五、四七一―五〇頁。
- (42) George F. Kennan, *American Diplomacy*, Expanded Edition, University of Chicago Press, 1984 [1951], pp. 4-5.
- (43) Charles P. Kindleberger, *The World in Depression 1929-1939*, University of California Press, 1973, ch. 14.
- (44) Ernest R. May, "Lessons" of the Past: *The Use and Misuse of History in American Foreign Policy*, Oxford University Press, 1973, esp. ch. 2. Edward Hallett Carr, *The Twenty Years' Crisis, 1919-1939: An Introduction to The Study of International Relations*, Harper & Row, Publisher, 1964 [1939], esp. pp. 63-88.
- (45) Benn Steil, *The Battle of Bretton Woods: John Maynard Keynes, Harry Dexter White, and the Making of a New World Order*, Princeton University Press, 2013, esp. pp. 293-329. 中川淳司『WTO―貿易自由化を超えて』岩波新書、八一―二二頁も参照。
- (46) 佐伯尚美『ガットと日本農業』東京大学出版会、一九九〇年、一一四―一頁。
- (47) Barry Eichengreen, *Exorbitant Privilege: The Rise and Fall of the Dollar*, Oxford University Press, 2011.
- (48) 納家政嗣『ポスト冷戦』の終わり』『アステイオン』二〇〇九年、七〇号、八―二六頁。
- (49) 島村直幸「21世紀の日米同盟と中国の台頭」馬田啓一、大川正利編著『現代日本経済の論点―岐路に立つニッポン』二〇〇六―二一五頁。